

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 12日

上場会社名 株式会社 クラレ
 コード番号 3405

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kuraray.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和久井 康明	TEL (03) 3277 - 3100
問合せ先責任者 役職名 IR 広報室長 氏名 前田 公平	中間配当制度の有無 有
決算取締役会開催日 平成 16年 5月 12日	単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)
定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25日	

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	191,734	2.5	14,417	10.6	14,398	1.3
15年 3月期	196,743	11.0	13,038	17.9	14,594	1.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	6,501	46.2	17.39	-	2.4	4.1	7.5
15年 3月期	4,447	166.2	11.55	11.46	1.6	3.8	7.4

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 370,629,104 株 15年 3月期 380,748,446 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 3月期	10.00	4.50	5.50	3,695	57.5	1.3
15年 3月期	9.00	4.50	4.50	3,397	76.4	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	343,858	276,885	80.5	753.80
15年 3月期	359,391	271,722	75.6	729.64

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 367,246,269 株 15年 3月期 372,338,671 株

期末自己株式数 16年 3月期 15,617,334 株 15年 3月期 10,524,932 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	95,000	7,000	7,500	4,500	5.50	-	-
通期	200,000	17,000	17,000	10,000	-	5.50	11.00

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期)

27円 08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 連 8 ページを参照してください。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	増 減
経常 損益 の 部	<u>営業収益</u>			
	売 上 高	191,734	196,743	5,008
	<u>営業費用</u>			
	売 上 原 価	138,442	146,075	7,632
	(売 上 総 利 益)	(53,292)	(50,668)	(2,623)
	販売費及び一般管理費	38,874	37,629	1,244
	営業費用計	177,317	183,705	6,387
	営業利益	14,417	13,038	1,379
	<u>営業外収益</u>			
	受取利息及び配当金	2,614	3,440	825
雑 収 益	4,231	4,573	342	
営業外収益計	6,846	8,014	1,168	
<u>営業外費用</u>				
支 払 利 息	103	875	771	
雑 損 失	6,760	5,582	1,178	
営業外費用計	6,864	6,457	407	
経常利益	14,398	14,594	196	
特 別 損 益 の 部	<u>特別利益</u>			
	固定資産売却益	742	1,564	822
	特別利益計	742	1,564	822
	<u>特別損失</u>			
	子会社株式評価損失	5,099	-	5,099
	構造改善特別損失	2,635	3,454	819
	投資有価証券評価損失	-	4,950	4,950
その他特別損失	-	19	19	
特別損失計	7,735	8,423	688	
税引前当期純利益	7,405	7,735	329	
法人税、住民税及び事業税	2,900	3,200	300	
法人税等調整額	1,996	88	2,084	
法人税等計	904	3,288	2,384	
当期純利益	6,501	4,447	2,054	
前期繰越利益	5,628	5,089	539	
中間配当額	1,675	1,722	46	
当期末処分利益	10,455	7,815	2,640	

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	資 産 の 部		
	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減
(資 産)			
<u>流動資産</u>	<u>109,604</u>	<u>125,868</u>	<u>16,264</u>
現金及び預金	2,468	11,229	8,761
受取手形	2,489	3,153	663
売掛金	45,901	44,589	1,312
有価証券	8,423	16,020	7,596
製品	20,214	20,383	169
原材料	3,357	2,720	637
仕掛品	3,744	3,989	244
貯蔵品	3,404	3,473	69
繰延税金資産	2,816	2,585	231
短期貸付金	11,965	14,054	2,088
その他	5,009	3,710	1,298
貸倒引当金	191	40	151
<u>固定資産</u>	<u>234,254</u>	<u>233,523</u>	<u>730</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>76,133</u>	<u>73,520</u>	<u>2,613</u>
建物	21,342	21,600	257
構築物	4,078	4,096	18
機械装置	35,736	32,330	3,405
車両運搬具	76	84	8
工具器具備品	1,220	1,230	9
土地	6,588	7,401	813
建設仮勘定	7,090	6,775	314
<u>無形固定資産</u>	<u>2,167</u>	<u>1,229</u>	<u>937</u>
ソフトウェア	2,117	1,178	939
施設利用権	50	51	1
<u>投資その他の資産</u>	<u>155,953</u>	<u>158,773</u>	<u>2,820</u>
投資有価証券	25,295	22,726	2,569
子会社株式	52,828	57,235	4,407
出資金	608	534	74
長期貸付金	38,619	38,155	464
年金保険積立金	33,987	32,498	1,488
長期前払費用	2,248	1,767	481
繰延税金資産	2,497	5,031	2,534
その他	3,946	2,966	979
貸倒引当金	1,218	2,140	921
投資損失引当金	2,860	-	2,860
資産合計	343,858	359,391	15,533

貸借対照表

(単位:百万円)

負債及び資本の部			
科目	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減
(負 債)			
流動負債	<u>49,978</u>	<u>69,616</u>	<u>19,637</u>
支 払 手 形	1,772	1,560	211
買 掛 金	23,264	24,857	1,592
短 期 借 入 金	225	1,790	1,565
コマーシャルペーパー	3,000	-	3,000
社 債 (1 年 内 償 還)	-	20,500	20,500
未 払 金	9,224	5,616	3,607
未 払 費 用	2,087	2,451	363
未 払 法 人 税 等	1,558	2,974	1,415
預 り 金	5,753	6,582	829
賞 与 引 当 金	3,090	3,260	170
そ の 他	3	23	20
固定負債	<u>16,994</u>	<u>18,053</u>	<u>1,058</u>
長 期 借 入 金	1,790	225	1,565
長 期 預 り 金	4,214	4,214	-
退 職 給 付 引 当 金	10,460	12,689	2,228
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	529	921	392
そ の 他	-	2	2
負債合計	66,973	87,669	20,695
(資 本)			
資本金	<u>88,955</u>	<u>88,955</u>	-
資 本 金	88,955	88,955	-
資本剰余金	<u>87,101</u>	<u>87,098</u>	<u>2</u>
資 本 準 備 金	87,098	87,098	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	2	-	2
自 己 株 式 処 分 差 益	2	-	2
利益剰余金	<u>104,630</u>	<u>101,529</u>	<u>3,100</u>
利 益 準 備 金	6,569	6,569	-
特 別 償 却 積 立 金	241	313	72
圧 縮 記 帳 積 立 金	2,364	1,830	533
別 途 積 立 金	85,000	85,000	-
当 期 未 処 分 利 益	10,455	7,815	2,640
評価差額金	<u>7,888</u>	<u>1,523</u>	<u>6,364</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,888	1,523	6,364
自己株式	<u>11,690</u>	<u>7,384</u>	<u>4,305</u>
自 己 株 式	11,690	7,384	4,305
資本合計	276,885	271,722	5,162
負債及び資本合計	343,858	359,391	15,533

利益処分案

(単位:百万円)

	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	10,455	7,815
特別償却積立金取崩額	77	78
圧縮記帳積立金取崩額	331	208
計	10,863	8,101
これを次の通り処分いたします。		
配 当 金	2,019 〔1株につき 5円 50銭〕	1,675 〔1株につき 4円 50銭〕
取 締 役 賞 与 金	56	50
特別償却積立金	177	5
圧縮記帳積立金	-	741
圧縮特別勘定積立金	245	-
次 期 繰 越 利 益	8,364	5,628

(注) 中間配当金

1,675 百万円

1,722 百万円

〔1株につき 4円 50銭〕 〔1株につき 4円 50銭〕

注 記 事 項

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法

貯 蔵 品.....移動平均法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産.....建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建 物.....31～50年

機械装置.....4～10年

無 形 固 定 資 産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

5．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討し、計上している。

(3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することとしている。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金・外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理に、社債に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金、外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

当社は社内規程に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。

8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

前期まで「買掛金」に含めていた「設備買掛金」(前期3,756百万円、当期5,969百万円)は、より適切な表示のため当期より「未払金」に含めている。なお、当期との比較可能性を保つため、前期についても組替えて表示している。

損益計算書の注記	(当期)	(前期)
(1)子会社に対する売上高.....	84,197百万円	79,981百万円
(2)子会社からの仕入高.....	65,494 "	61,107 "
(3)子会社との営業取引以外の取引高.....	11,017 "	9,181 "
貸借対照表の注記	(当期)	(前期)
(1)子会社に対する短期金銭債権.....	37,638百万円	37,183百万円
(2)子会社に対する長期金銭債権.....	37,660 "	36,796 "
(3)子会社に対する短期金銭債務.....	16,255 "	15,451 "
(4)有形固定資産の減価償却累計額.....	336,612 "	326,719 "
(5)保証債務.....	7,432 "	13,734 "
(6)自己株式の数.....	15,617,334株	10,524,932株
(7)一株当たりの当期純利益.....	17.39円	11.55円
(8)時価評価によって増加した純資産額 (商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額)...	7,890百万円	1,526百万円

1株当たり配当金

1株当たり配当金

	16年3月期			15年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 10.00	円 銭 4.50	円 銭 5.50	円 銭 9.00	円 銭 4.50	円 銭 4.50

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

当期末及び前期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

	(当 期)	(前 期)
未払事業税他	411 百万円	492 百万円
賞与引当金	1,248 "	1,145 "
その他	1,165 "	957 "
繰延税金資産合計	2,826 "	2,594 "

繰延税金負債

	(当 期)	(前 期)
その他有価証券評価差額金	10 百万円	9 百万円
繰延税金負債合計	10 "	9 "
繰延税金資産の純額	2,816 "	2,585 "

(2) 固定の部

繰延税金資産

	(当 期)	(前 期)
退職給付引当金	3,560 百万円	3,984 百万円
有価証券評価損失	4,715 "	2,592 "
その他	1,856 "	1,168 "
繰延税金資産合計	11,132 "	7,741 "

繰延税金負債

	(当 期)	(前 期)
固定資産圧縮積立金	1,377 百万円	1,507 百万円
固定資産特別償却積立金	231 "	164 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	166 "	- "
前払年金費用	522 "	- "
その他有価証券評価差額金	5,337 "	1,039 "
繰延税金負債合計	7,635 "	2,710 "
繰延税金資産の純額	2,497 "	5,031 "